

## 令和6年度当初予算案記者発表要旨

開催日時 令和6年2月13日(火) 午前10時 大会議室

(企画部長) 皆さんおはようございます。定刻になりましたので、令和6年度諏訪市当初予算案及び主要な事業概要について、記者発表を始めさせていただきます。初めに、金子市長よりご挨拶申し上げます。

(市長) 皆さんおはようございます。大変お忙しい中お集まりいただき、誠にありがとうございます。令和6年度当初予算(案)の発表となりました。令和6年度予算編成においては、昨年8月21日に開催した予算編成・実施計画策定会議から半年をかけて作業を進めてまいりました。物価高騰や人件費の増といった経済的影響、また、障がい者・高齢者・子ども関連の社会保障費の増加などが予想され、厳しい予算編成となりました。そうしたなか新型コロナの5類への移行に伴い社会経済活動が本格化しつつあり、様々抱えている課題解決に向け、前向きに取り組みを進め、諏訪市が次の時代へ力強く動き出していくための予算(案)としております。

この後、発表させていただきます。よろしく願いいたします。

### ○令和6年度当初予算案説明

(市長) 初めに、令和6年度当初予算(案)の編成にあたり、現在の情勢を踏まえた上で、この予算案の方向性をまとめております。4年にわたる新型コロナウイルス感染症の抑圧から解放され、社会経済活動も回復への軌道に移行する過程で市長三期目がスタートし、第六次諏訪市総合計画に掲げた将来像や重点目標はもとより、三期目のマニフェストを着実に実行するため、分野や課所を越えた連携により、事業を推進してまいりました。日々変化する社会情勢や市民ニーズをしっかりと捉え、デジタル革命、グリーン革命を必須とする新しい時代への変革に対応し、市民と共に住民福祉と市勢の向上を図るために、的確な見通しをもって歩みを進めてまいります。特に、近年増加している地震や大雨等の自然災害に備え、ハード・ソフト両面から防災・減災対策の強化や国道20号バイパスなど強靱な都市基盤整備の推進を図るとともに、元日に発生いたしました能登半島地震の被災地支援も行っております。また、循環型社会・脱炭素社会の実現に向け、2050ゼロカーボンを目指し率先して取り組み、将来世代の生命とまちを守るため、市民・事業者・行政が一丸となった気候変動対策等を積極的に推進してまいります。加えて、子ども・子育てや教育に力を入れるとともに、人口減少・少子高齢化社会の中で子どもから高齢者まで誰もが安心して暮らせるまちづくりを推進していくため、それぞれの環境整備と関係施設の適正規模・適正配置など、再編整備を進めてまいります。さらに、官民連携で取り組む上諏訪駅周辺まちなか未来ビジョンによるまちづくりや本市の未来に不可欠な投資や効率的な都市機能集約と交通機能の刷新により、コンパクトシティの実現を目指してまいります。令和6年度当初予算(案)には、「災害に強いまちづくり」、「子育て支援・教育が充実したまち」、「くらしに配慮した新しいまちづくり」を主要事業として掲げ、「雲間を突き抜け、力強く未来を描く、<sup>のぼりりゅう</sup>登龍予算」とキャッチフレーズを付け、必要不可欠な各種事業を遂行してまいります。そして、長期化する国際危機や金融市場の変動、物価と賃金の上昇などデフレ脱却の政策による経済的影響、今後予測される社会保障関係費の増加など、緊急的な市民の生活に直結する経費や事業者支援については時機を逸せず積極的に予算計上してまいります。

次に、予算編成にあたっての基本的方針です。予算編成につきましては、昨年8月21日に予算編成・実施計画策定会議を開催し、予算編成方針の中に「本市の目指す方向性」を記載し、

私の考えを明記いたしました。予算編成の基本的な考え方には、将来にわたり魅力ある本市を目指すためには将来を見据えた施策を展開していくとともに、これまで以上に行政資源を効果的に活用し、持続可能な財政基盤を確立する。総合計画に掲げる将来像を含めた目標の着実な達成を念頭に、事業実施と効果検証を繰り返し、市民のニーズや優先度を的確に見定め、うえで長期的視点に立って事業実施することを基本的な考え方として予算編成に取り組んでおります。

令和6年度当初予算（案）のポイントとなります。一般会計と特別会計5事業及び公営企業会計3事業を合わせた諏訪市の予算総額は331億224万円、10億7,702万5千円、3.4%の増となります。一般会計の総額は216億6千万円で、前年度比7億6千万円、3.6%の増となり、過去最大の予算規模となっています。また、特別会計は56億6,693万4千円、公営企業会計は57億7,530万6千円となっています。令和6年度当初予算（案）のキャッチフレーズとして、「雲間を突き抜け、力強く未来を描く、登龍予算」と名付けました。新型コロナウイルス感染症による影響を克服しつつあり、少しずつ日常を取り戻している一方で、物価高騰や社会構造の変化、自然災害など急激な時代の変革期の真只中にあります。そのような時代にあっても、時機を逸することなく未来への責任を果たすため、勇気を持って一つひとつ丁寧に事業を推進し、雲間を登る龍のように力強い発展の年にすると決意を込めました。このあと、新年度事業と予算の詳細につきましては、各部局長から説明いたします。これまで同様、皆様の温かいご理解とご支援を心からお願い申し上げます。

（各担当部課長詳細説明）

#### 記者との質疑応答

（記者）市長三期二年目の予算にかけた思いは。

（市長）単年度というよりは4年かけて、継続事業は統一性を持って、駅西口の整備、諏訪湖イベントひろば、文化センターとともに進めていきたいと思っています。災害につきましては、DXを取り込んで充実していきたいと思っています。子育て支援と少子化対策について、根本的な対策は別物と捉えています。少子化対策としては、社会全体で女性の働きやすさ、子育てに対する負担感の軽減、若い世代の賃金への支援をすることが大きく関係すると思っています。諏訪市の行政としてできることは充実していきたいということで、子育て支援や教育について力を入れました。

（記者）文化センターの実施設計の当初予算計上を見送った理由は。

（市長）現在基本設計を行っている最中で、固まってくるのは年度末になります。それを説明し、皆様からのご意見をいただきながら進めるために、当初予算に計上するには時期尚早でありました。

（記者）予算計上はいつ頃か。

（市長）3月末で基本設計が仕上がります。その前段で、議会や市民の皆さんに説明する機会を設けたいと思っています。それを踏まえて、3月末に基本設計が完成し、完成した基本設計の内容を再び市民の皆さんにご報告申し上げる機会を設けて、実施設計の予算を議会に図っていきたくと思っています。

（記者）フリースクール等利用の補助はどのような目的で行うのか。どのような教育環境を整えていきたいか。

（教育長）学びにアクセスできない子どもをゼロにすることと考えています。教育大綱の理念の冒頭に「誰もが輝き 誰もが幸せ」とありますが、言い換えれば誰も取り残さない社会の実

現ということになると思います。不登校の児童生徒数は増加傾向で、国や県と同じ傾向である状況です。教育大綱の目指す姿の中に、「皆が一緒に同じペースで同じことを行うよりも、多様な個性や自立した個が尊重される」とあり、多様性を前提とした学校の学びの改革も進めていますが、同時に不登校の児童生徒の中には、フリースクール等で学んでいる子が多くいて、そこも学びの場となっています。そうした学びの場との連携もとても重要になっていると思っています。本年度は、学習評価のガイドラインを県下で初めて策定し、同時にフリースクール等の支援に当たっている学校関係者が一堂に会する懇談会を開催いたしました。県においては、この4月から信州型フリースクール認証制度を策定し、フリースクールには期間補助をすることとなっています。市としても、このタイミングで利用者に対する支援をしていきたいと思っています。こうしたことを通じて、子どもたちがその私でいいというメッセージが伝わればいいと思っていますし、市民の皆さんとともに多様性を前提とした温かい社会を作っていくことを願っています。この方向性については市長とも共有しており、県内でも先導的な取組みと考えて、しっかり取り組んでまいりたいと思っています。

(記者) 今回の予算編成をどう考えたか。

(市長) 義務的経費、特に扶助費は年々増えています。7ページにあるように義務的経費がごとく上がっています。これは諏訪市のみならず全国各自治体同様な傾向にあると思っています。その中でも歳入を工夫しながら繰入金も増やしましたが、74ページにあるように市債残高は減少傾向にあり、基金残高につきましても減らしてきておりません。今後控えている大事業に備えることを見越した予算編成になっています。

(記者) 予算は抑え目にしたということか。

(市長) 抑え目という意識ではなく、大事業に備えて段取りをする予算です。

(記者) 「登龍予算」の特徴となる取組みは。

(市長) 駅周辺のコンパクトシティの実現化は、街の魅力を失わないために必要な足がかりになるものと思っています。子育て支援につきましては、フリースクール等を利用する保護者への支援の導入、あるいは“ひろがる笑顔”ゆめ保育所プランが具体的に始動します。また、南部地区の小中一貫義務教育学校への基本構想に近づくことを目標にしています。DX・GXについては令和6年度に加速する予算になっております。

(記者) こども家庭センターは新設になるのか。

(健康福祉部長) 子ども家庭センターは、令和4年6月に児童福祉法の一部が改正され、家庭センターの設置が努力義務になった経過があります。現在諏訪市におきまして、子ども家庭総合拠点であるすわ☆あゆみステーション、子育て世代包括支援センターがあります。国の法律改正を踏まえ、母子保健機能と児童福祉機能が一体化しながら連携を強化するために、それぞれ合わせてこども家庭センターと位置付けています。

(記者) オンデマンド型交通の具体的な内容は。

(企画部長) 配車を含む運営委託料、オンデマンド用の車両購入費、タクシー事業者への運行費補助の3点をセットにして、来年度テスト運行する形になります。

(企画部長) 以上をもちまして、令和6年度当初予算(案)についての説明を終わりにさせていただきます。ありがとうございました。